

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年7月4日
【事業年度】	第109期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	東洋鋼鋳株式会社
【英訳名】	Toyo Kohan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 厚夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町2番地12
【電話番号】	(03) 5211 - 6206
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 井上 善助
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町2番地12
【電話番号】	(03) 5211 - 6206
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 井上 善助
【縦覧に供する場所】	東洋鋼鋳株式会社大阪支店 (大阪府中央区北浜四丁目7番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月29日付をもって提出いたしました、第109期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第4 提出会社の状況

##### 5 役員の状況

##### 6 コーポレート・ガバナンスの状況

##### (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 4 会計処理基準に関する事項

##### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (口) 役員退職慰労引当金

##### 2 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

重要な会計方針

##### 6 ヘッジ会計の方法

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

注記事項

##### (損益計算書関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

# 第一部【企業情報】

## 第4【提出会社の状況】

### 5【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部長 兼経営企画部長	藤井厚雄	昭和27年3月8日	平成50年4月 当社入社 平成11年6月 当社本社企画部長 平成16年6月 当社参与 平成17年6月 当社参与本社経営企画部長 平成18年4月 当社執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 平成18年6月 当社取締役執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 現在に至る	5
取締役	機能材料事業 本部長	富永勝彦	昭和26年12月27日	平成50年4月 当社入社 平成9年6月 当社本社電子材料部長 平成16年8月 当社本社機能材料部門管掌役員付部長 平成18年4月 当社執行役員機能材料事業本部長 東志投資有限公司董事長 現在に至る 平成18年6月 当社取締役執行役員機能材料事業本部長 現在に至る	2

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部長 兼経営企画部長	藤井厚雄	昭和27年3月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 当社本社企画部長 平成16年6月 当社参与 平成17年6月 当社参与本社経営企画部長 平成18年4月 当社執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 平成18年6月 当社取締役執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 現在に至る	5
取締役	機能材料事業 本部長	富永勝彦	昭和26年12月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年6月 当社本社電子材料部長 平成16年8月 当社本社機能材料部門管掌役員付部長 平成18年4月 当社執行役員機能材料事業本部長 東志投資有限公司董事長 現在に至る 平成18年6月 当社取締役執行役員機能材料事業本部長 現在に至る	2

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

#### 役員報酬

(訂正前)

区分		当期支払額(百万円)
取締役	報酬(賞与を含む)	124
	退職慰労金	-
監査役	報酬(賞与を含む)	20
	退職慰労金	0

(注) 上記報酬の額他に使用人を兼ねる取締役の使用人としての給与相当額(賞与相当額を含む。)58百万円を支払っている。

(訂正後)

区分		当期支払額(百万円)
取締役	報酬(賞与を含む)	157
	退職慰労金	-
監査役	報酬(賞与を含む)	25
	退職慰労金	0

(注) 上記報酬の額他に使用人を兼ねる取締役の使用人としての給与相当額(賞与相当額を含む。)58百万円を支払っている。

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (3) 重要な引当金の計上基準

(訂正前)

前連結会計年度	当連結会計年度
	(口) 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(訂正後)

前連結会計年度	当連結会計年度
	(口) 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 重要な会計方針

#### 6 ヘッジ会計の方法

(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象		(2) ヘッジ手段とヘッジ対象.....同左	
ヘッジ手段	ヘッジ手段		
為替予約取引	外貨建債権債務及 び外貨建予定取引		
金利スワップ取引	借入金		
商品スワップ取引	C重油		

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象		(2) ヘッジ手段とヘッジ対象.....同左	
ヘッジ手段	ヘッジ対象		
為替予約取引	外貨建債権債務及 び外貨建予定取引		
金利スワップ取引	借入金		
商品スワップ取引	C重油		

#### 注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

番号	前事業年度	番号	当事業年度
__3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 2,286百万円	__3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 2,261百万円

(訂正後)

番号	前事業年度	番号	当事業年度
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 2,286百万円	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 2,261百万円